

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月7日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	183,280	△0.4	6,733	22.2	5,354	25.2	3,109	35.9	2,114	61.0	3,244	35.5
2018年3月期第3四半期	184,004	5.9	5,510	71.9	4,276	170.5	2,288	—	1,313	—	2,394	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	25.47	25.46
2018年3月期第3四半期	14.77	14.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	229,469	52,579	36,326	15.8	401.46
2018年3月期	229,816	50,316	34,599	15.1	378.45

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,461	5.1	8,766	106.6	6,267	126.5	3,074	120.1	2,289	95.6	27.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	75,284,041株	2018年3月期	75,284,041株
2019年3月期3Q	248,263株	2018年3月期	247,563株
2019年3月期3Q	75,036,073株	2018年3月期3Q	75,036,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態を繰り返しながらも、東京都心部の再開発需要や災害復旧需要、インバウンド消費などに支えられ、緩やかながら景気拡大基調が続いたとみられます。しかしながら米中貿易戦争によって顕在化した中国経済の減速の影響で、わが国経済の重要な牽引役の一つであった設備投資がこのところ急速に鈍化しております。また個人消費につきましても、雇用・所得環境の好転が実質可処分所得の増加に結び付かず、将来の生活に対する懸念もあって、力強さを欠いたまま推移致しました。

外食産業におきましては、人件費や物流費、食材価格などの高騰に加え、消費者のニーズの多様化や、こだわりのある商品・サービスか否かで支出の多寡を明確に峻別する傾向の広がり、またコンビニや食品宅配サービスに代表される異業種との競合激化など、予断を許さない状況が続きました。

このような中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため、お客様のニーズと主要業態のポジショニングとのマッチングの再検討、業態コンセプトの更なるブラッシュアップなどを行うとともに、新たな発想に基づく新業態の開発にも取り組みました。また従業員の調理や接客サービスに関するスキルの一層の向上を体系的に図るため、東京・新橋に研修センターを設置・稼働させております。

店舗運営面では「お値打ち感」のある魅力的なコースメニューや他業種とのコラボレーションによる期間限定の新メニューの提供、各種フェアの開催、お客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化などのほか、商品の需要予測の精度向上による欠品の撲滅についても精力的に進めてまいりました。

コスト面では、提供メニューの工夫による使用食材の歩留まり向上や、仕入先との中期的な契約の締結並びにスポット商品の機動的な調達などによって、食材価格の上昇の影響を極力抑えております。更に焼肉のタレやソース、ハンバーガーのパテ、ラーメンのスープなどの加工製品の当社セントラルキッチンにおける内製化を推進したほか、グループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の改善、物流機能の集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を45店舗、直営居酒屋業態を7店舗、合計52店舗を新規出店致しました。一方、主に不採算を要因にして直営レストラン業態を38店舗、直営居酒屋業態を25店舗、合計63店舗を閉店致しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,519店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,712店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、出店計画の未達や居酒屋業態の苦戦、相次ぐ自然災害の影響などもあり、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は1,832億80百万円、営業利益は67億33百万円、税引前四半期利益は53億54百万円、四半期利益は31億9百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD845億29百万円、㈱アトム388億87百万円、㈱レイズインターナショナル622億83百万円、カップ・クリエイト㈱581億44百万円、その他213億46百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、2,294億69百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が10億4百万円増加したものの、未収法人所得税が13億99百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億10百万円減少し、1,768億90百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が15億20百万円、その他の流動負債が12億53百万円増加したものの、社債及び借入金が26億26百万円、未払法人所得税が12億71百万円、引当金が13億83百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ22億63百万円増加し、525億79百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億37百万円、非支配持分が5億35百万円、その他の資本の構成要素が1億78百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが112億44百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△52億20百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△61億87百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△1億80百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、342億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益や減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増や長期借入れによる収入、社債の発行による収入はあるものの、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出、ファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,605	34,262
営業債権及びその他の債権	9,468	10,472
その他の金融資産	544	561
棚卸資産	4,176	4,611
未収法人所得税	1,525	126
その他の流動資産	4,363	4,444
流動資産合計	54,681	54,475
非流動資産		
有形固定資産	64,025	64,383
のれん	68,336	68,623
無形資産	7,704	7,122
投資不動産	579	564
その他の金融資産	29,238	28,841
繰延税金資産	4,664	4,566
その他の非流動資産	589	894
非流動資産合計	175,135	174,994
資産合計	229,816	229,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,439	25,831
社債及び借入金	30,498	31,140
その他の金融負債	3,194	2,934
未払法人所得税	2,292	1,020
引当金	3,457	2,322
契約負債等	—	250
その他の流動負債	9,303	10,556
流動負債合計	73,183	74,053
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,946	6,074
社債及び借入金	77,179	73,910
その他の金融負債	14,046	13,411
引当金	6,614	6,366
繰延税金負債	327	844
契約負債等	—	1,094
その他の非流動負債	2,205	1,137
非流動負債合計	106,317	102,837
負債合計	179,500	176,890
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,740	18,755
自己株式	△153	△155
その他の資本の構成要素	△521	△344
利益剰余金	2,503	4,040
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,599	36,326
非支配持分	15,717	16,253
資本合計	50,316	52,579
負債及び資本合計	229,816	229,469

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	184,004	183,280
売上原価	80,088	79,378
売上総利益	103,916	103,901
その他の営業収益	1,427	1,213
販売費及び一般管理費	98,188	97,387
その他の営業費用	1,645	995
営業利益	5,510	6,733
金融収益	783	719
金融費用	2,017	2,098
税引前四半期利益	4,276	5,354
法人所得税費用	1,988	2,245
四半期利益	2,288	3,109
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,313	2,114
非支配持分	975	996
四半期利益	2,288	3,109
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.77	25.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.77	25.46

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,288	3,109
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	88	△41
純損益に振り替えられることのない項目合計	88	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22	146
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19	176
税引後その他の包括利益	107	135
四半期包括利益	2,394	3,244
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,411	2,291
非支配持分	983	953
四半期包括利益	2,394	3,244

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	△157
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	53	4
四半期包括利益	—	—	—	53	4
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△120	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△120	△2	—	—
2017年12月31日残高	14,030	18,733	△153	75	△152

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△238	△373	1,873	34,231	15,678	49,910
四半期利益	—	—	1,313	1,313	975	2,288
その他の包括利益	40	98	—	98	8	107
四半期包括利益	40	98	1,313	1,411	983	2,394
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△577	△577	△185	△762
連結除外による減少	—	—	—	—	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△120	20	△100
所有者との取引額合計	—	—	△577	△699	△228	△927
2017年12月31日残高	△197	△275	2,609	34,944	16,433	51,377

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△402
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△30	177
四半期包括利益	—	—	—	△30	177
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	15	—	—	—
所有者との取引額合計	—	15	△2	—	—
2018年12月31日残高	14,030	18,755	△155	△11	△226

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△138	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
四半期利益	—	—	2,114	2,114	996	3,109
その他の包括利益	30	178	—	178	△43	135
四半期包括利益	30	178	2,114	2,291	953	3,244
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△577	△577	△435	△1,012
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	15	18	33
所有者との取引額合計	—	—	△577	△564	△418	△981
2018年12月31日残高	△107	△344	4,040	36,326	16,253	52,579

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,276	5,354
減価償却費及び償却費	8,150	7,620
減損損失	765	310
金融収益	△783	△719
金融費用	2,017	2,098
固定資産除売却損益(△は益)	△332	△57
棚卸資産の増減額(△は増加)	△935	△435
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,127	△499
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,483	610
その他	△1,337	△367
小計	13,177	13,914
利息及び配当金の受取額	66	51
利息の支払額	△1,637	△1,411
法人所得税の支払額	△606	△1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,999	11,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
定期預金の払戻しによる収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△5,858	△5,847
有形固定資産の売却による収入	1,280	1,062
敷金及び保証金の差入による支出	△530	△496
敷金及び保証金の回収による収入	947	1,078
その他	△965	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,134	△5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△7,517	1,423
長期借入れによる収入	18,543	1,449
長期借入金の返済による支出	△16,401	△9,545
その他の金融負債の返済による支出	△1,000	—
社債の発行による収入	11,214	7,695
社債の償還による支出	△3,429	△4,129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,639	△2,107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△225	—
配当金の支払額	△580	△577
非支配株主への配当金の支払額	△181	△432
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
その他	△39	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△6,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,599	△343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の期首残高	34,631	34,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,225	34,262

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当連結会計年度より、IFRS第15号を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供、フランチャイズ（FC）加盟者に対する物品の販売、FC加盟者に対する経営指導及び店舗運営指導等を行っております。

サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、FC加盟者に対する食材の販売及び菓子・総菜等の販売店舗における加工食品の販売であり、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

FC店舗運営希望者に対するFC権の付与により受領した収入（FC加盟金及びロイヤルティ収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。FC契約締結時にFC加盟者から受領するFC加盟金は、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、従来、その他の流動負債又はその他の非流動負債に含めて表示しておりましたFC加盟金の前受に係る繰延収益及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る債務等を、当連結会計年度より契約負債等として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、その他の流動負債が217百万円減少し、流動負債の契約負債等が217百万円増加しており、また、その他の非流動負債が1,094百万円減少し、非流動負債の契約負債等が1,094百万円増加しております。